

## 部局経営方針

部局名	産業経済部	部局長名	石走直伸		
①部局の使命 (組織の存在 価値)	<p>「地域力を発揮し産業活力を創出するまちづくり」</p> <p>本市の発展を支え、活力と活気を生み出す源は産業活動にある。また、多様な雇用機会の確保・創出は、若者の定住や人口の増加、経済社会の安定のための重要な条件となる。</p> <p>このため、本市の最大の資源である豊かな自然を活かした農業や水産業、さらに各種製造業、サービス業など多種多様な地場産業の「地域力」を十分活用し、民間活力を発揮できるような創造性あふれる産業の展開を図り、10万都市にふさわしい経済構造を創出することで、自立した魅力のある産業の発展を目指す。</p>				
②部局内の 経営資源	予算	当初 37.2 億円			
	構成人員 ※		職員	嘱託	計
		本庁	66人	6人	72人
		支所	35人	20人	55人
		計	101人	26人	127人
③組織目標像	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 関係機関との連携を図りながら新規の特産品開発を推進する。</li> <li>2 地域農業の安定的かつ継続的な振興を図るため、国・県政策と整合ある各種事業の展開に向け、農協、農家等との積極的な話し合い、生産物の販路拡大、農業基盤整備等に取り組む。</li> <li>3 林道・農道等基盤整備を図り、健全な森林づくりと、農村地域の生活環境づくりに努める。</li> <li>4 水産振興の取り組みとして、水産資源の維持、保全等を図るため、資源調査及び放流事業等を実施するとともに、漁業後継者育成や消費拡大・販路拡大にも努める。</li> <li>5 中心市街地及び地域商店街の振興を図るため、商工会議所及び商工会を支援し、交通網（海・陸）の整備等を図るとともに、川内港の利用促進地場産業の育成、新規企業の立地等を促進する。</li> <li>6 市域観光施設のPRを市内外に情報発信をして、観光客の誘致を図る。</li> <li>7 農地の権利調整や農業振興対策・課題等の広範な役割を発揮します。</li> </ol>				
平成18年度の重点目標と主な取組み					
④平成18年度の重点目標	⑤平成18年度中に目指す 水準（指標、目標値）		⑥具体的な取組み		
特産品の開発	アドバイザーの派遣 新たな特産品の試作及び販売		アドバイザーとの意見交換会 特産品コンクールの実施 推奨制度の導入等		
経営所得安定対策大綱に伴う 推進 ポジティブリスト制度対策	経営所得安定対策の体制づくり ポジティブリスト制度対策協議 会の設立		JAとの連携、組織化等への啓 発活動・農家等への指導及び啓 発活動		

④平成 18 年度の重点目標	⑤平成 18 年度中に目指す水準（指標，目標値）	⑥具体的な取組み
農業者組織の育成 農業経営の安定化	園芸振興（本市重点品目の 7 品目） 畜産振興（ブランド化の推進）	新ごぼう，ゴーヤ等，及び畜産の商品性向上
林道開設 治山工事 水産振興	林道 10 路線新設 治山工事 10 ヶ所・ 藻場再成	林道・内示後着手・甑島地域水産資源再生調査・お魚祭り朝市の実施
市単 県単土地改良事業 湛水防除維持管理	各土地改良区合併に向けての調整	農道・用排水路の改良工事，農道舗装等の農業基盤整備及び，18 排水機場の維持管理 各土地改良区との調整
商工振興 公共交通の利用促進 甑島航路の検討	市街地活性化検討委員会設置 交通空白・不便地域のバス運行等、甑島・川内港間航路実現の利用状況及び方策検討	空店舗入居者家賃の一部補助 くるくるバスの運行，70 歳以上に公共交通利用券の交付，商工会議所等への補助，商工会合併への支援
川内港利活用推進事業等	コンテナ取扱量の増加，企業訪問	県内外企業へのポートセールスの実施，企業誘致
観光振興	各観光施設に観光 PR を実施 ラムサール条約指定（蘭牟田池）の PR	プロ野球 2 軍公式戦の誘致，きやんせふるさとフェスタ，いむた池バス運行（ベッコウトンボ） 川内大綱引き，薩摩川内はんやまつり等
農業委員会の重点目標	1 農地流動化年間目標 120ha 設定 2 「子孫に美田を残そうよ！」 キャッチフレーズをキャッチフレーズの設定	農業委員総会に諮り，活動基本方針を設定した。 農地を「荒らさない」「放棄しない」「担い手に貸す」運動を進め，キャッチフレーズで広く市民に啓発し，流動化年間目標 120ha を達成する。
総合計画に伴う諸施策	1 農業振興地域整備計画 2 地産地消推進計画 3 食育推進計画及びグリーンツーリズム振興計画 4 甑島沿岸水産資源再生計画 5 観光振興計画	各計画策定については，本年度経営部会に諮り，関係機関と協議し，随時開催する。

※作成日基準日は平成 18 年 4 月 1 日